

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーマ
 コード番号 7638 URL <http://www.cima-ir.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 白石 幸栄
 (氏名) 松橋 英一 TEL 03-3567-8098
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,556	△14.6	△662	—	△684	—	△1,216	—
24年3月期	10,021	△9.9	△326	—	△335	—	△375	—

(注) 包括利益 25年3月期 △1,217百万円 (—%) 24年3月期 △375百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△6.62	—	△26.3	△8.5	△7.7
24年3月期	△2.05	—	△6.8	△3.7	△3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,435	4,013	54.0	21.85
24年3月期	8,723	5,233	60.0	28.48

(参考) 自己資本 25年3月期 4,013百万円 24年3月期 5,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△145	△20	81	970
24年3月期	△80	△333	215	1,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	64.4	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,493	△2.3	37	—	26	—	9	—	0.05
通期	9,329	9.0	339	—	319	—	285	—	1.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	183,765,644 株	24年3月期	183,765,644 株
25年3月期	102,262 株	24年3月期	792 株
25年3月期	183,706,085 株	24年3月期	183,764,868 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,554	△14.6	△649	—	△664	—	△1,216	—
24年3月期	10,020	△9.9	△315	—	△322	—	△362	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
25年3月期	△6.62		—	
24年3月期	△1.97		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
25年3月期	7,462		4,042		54.2	22.01		
24年3月期	8,745		5,261		60.2	28.63		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,042百万円 24年3月期 5,261百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られましたが、その後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少したため景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。これに対し政府は緊急経済対策を策定し、現在はこの政策効果と世界経済の持ち直しへの期待により緩やかな回復が見込まれていますが、デフレ状況が続いていることで消費者物価は4年連続の下落となっており、厳しい状況が根本的に改善されたわけではないと言えます。

このような経済状況のもと、ブライダルジュエリー市場では、個人消費の低迷が大きく改善されておらず、購入単価の下落が進む一方で、新規参入企業の増加による企業間競争が一層激化するなど、厳しい市場環境下での営業となり、当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という)の業績に大きく影響する結果となりました。

当連結会計年度は、ブライダル情報誌での集客を回復させることを一番の主眼とし、広告内容の改善をはかるため、クリエイティブ部門を強化しました。具体的には、ブランドイメージにもとづく魅力ある新商品の開発、各種販促物のリニューアルやウェブデザインに力を入れ、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

また、教育研修システムを再構築し、来店したお客様が実際に購入する比率(成約率)を向上させるため、お客様に本当に評価される接客を身につけるべく研修を行ってまいりました。

しかしながら、集客数、購入単価、成約率の低迷を改善することができず、売上は伸び悩みました。利益面においては、不採算店舗の閉鎖と、全社的な経費削減を継続したことにより、一定の効果は得られたものの、利益を捻出することができませんでした。

結果として、当連結会計年度の業績は、売上高85億56百万円(前年同期比14.6%減)、営業損失6億62百万円(前年同期は営業損失3億26百万円)、経常損失6億84百万円(前年同期は経常損失3億35百万円)、当期純損失12億16百万円(前年同期は当期純損失3億75百万円)となりました。

今後も厳しい市場環境が予想されますが、積極的な営業施策の推進、新しい集客方法の検討、接客研修の徹底、新商品の開発による魅力的な店づくりを進め、売上の回復をはかるとともに、引き続き経費削減を進めながら業績の改善を目指してまいります。

なお、当連結会計年度におけるブライダル事業の主な施策は、以下のとおりです。

1) 広告戦略の見直し

ブライダル情報誌からの集客を増加させるため、クリエイティブ部門の増強を継続して行ってまいりました。ブランドイメージを向上させるために新しいビジュアルを取り入れた広告や、ファッション雑誌等への掲載の実施、ウェブ広告を強化することで、従来はアピールできなかった顧客層の開拓を目指しました。

2) 商品力強化

当期は以下の新商品を発表しました。

(銀座ダイヤモンドシライシ)

ブライダルジュエリー

Champagne (シャンパン)

Bouquet (ブーケ)

Legare (レガーレ)

Anolyu (アノリュウ)

Venus Faeather (ヴィーナスフェザー)

Smiling (スマイリング)

ファッションジュエリー

Bright garden (ブライトガーデン)

Love Letter Jewelry (ラブレタージュエリー)

(エクセルコ ダイヤモンド)

ブライダルジュエリー

CENDRILLON (サンドリヨン)

Aube (オーブ)

La gloir (ラ・グロワール)

Lumieretour (リュミエトゥール)

Elisabeth fine (エリザベートフィヌ)

miniature (ミニアチュール)
 Reine de Corolle Fine (レーヌドコロールフィーンヌ)
 Chanter (シャンテ)
 ファッションジュエリー
 mille éclats (ミルエクラ)
 ティアラ
 Bruges Relier (ブルージュ・ルリエ)

3) 販売促進キャンペーンの実施

当期に実施した主な販売促進キャンペーンは以下のとおりです。

(銀座ダイヤモンドシライシ)

Spring Fair ~Promise to love~
 Summer Fair ~The starring time~
 X'mas Fair ~Tint of white love~
 Thank you diamond キャンペーン

(エクセルコ ダイヤモンド)

15th Anniversary Fair Fleur
 15th Anniversary Fair
 15th Anniversary New Ring Fair
 15th Anniversary Christmas Fair

4) 接客販売力の強化

レベルの高い接客を実現しお客様の満足度を向上させることが、売上向上に繋がることと考え、販売教育専門部署を設立しました。また、自己教育ツールを開発し、スタッフ全員が自発的に能力向上に取り組むシステムを構築し、実際の研修等を通じて接客販売力の強化を進めました。

5) 経費削減施策の実施

全部署を対象として、網羅的な経費削減施策を進めると同時に不採算店舗の閉鎖を実施しました。

閉鎖した店舗

エクセルコ ダイヤモンド広島店
 銀座ダイヤモンドシライシ池袋店
 銀座ダイヤモンドシライシ新潟店
 銀座ダイヤモンドシライシ神戸店
 エクセルコ ダイヤモンド札幌店

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当連結会計年度(千円)		
		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
ブライダル事業	ブライダル関連販売・サービス	8,161,570	85.2	95.4
	ファッション関連販売・サービス	393,483	88.3	4.6
	その他(注)2	1,677	87.6	0.0
合 計		8,556,730	85.4	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2. 「その他」は、催事・本社関連などの売上となっています。
 3. 「ブライダル関連販売・サービス」は、ブライダルジュエリー販売、ギフト販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービスおよび連結子会社の売上となっています。「ファッション関連販売・サービス」は、ファッションジュエリー販売の売上となっています。

(次期の見通し)

ブライダルジュエリー市場は、参入企業の増加により、引き続き厳しい企業間競争が今後も進行していくことが予想されます。当社グループは、当期の業績不振を謙虚に反省し、以下の諸施策を早急に進め、業績回復に努める所存です。

1) 営業組織の変更

全国の営業店舗のエリア構成を再編制します。各エリアが独自の営業政策をとることにより、営業環境の変化に迅速に対応できる組織体制となり、早期の業績回復を目指せる社内組織が構築されます。

2) 人事制度改革

社員一人ひとりの成果を、昇給、昇格に直結させる人事評価制度へ見直すことで、従業員のモチベーションを高め、全社一丸となって早期の業績回復を目指します。

3) 教育制度の整備及び強化

当社は、個々の人材能力を活かすため、採用・教育に力をいれています。採用においては、より有能な人材を獲得するための選考方法を実践しています。教育においては、カリキュラムを見直し、全社員を対象とした研修を充実させています。

管理職および管理職候補者に対しては、自主性を尊重し、より効果的な業務の実践を重視した研修プログラムを随時実施し、レベルアップをはかり、効果的にマネジメントできる人材を育てていきます。

また、販売スタッフに対しては、自己教育ツールを開発し、全員が自発的に接客技術を向上させる仕組みづくりを導入することで、来店されるお客様へ質の高いサービスを提供し、顧客満足度の向上を目指します。店舗への接客指導についても経験豊富な専任担当が各店舗に赴き実施します。

4) 集客チャネルの増強

有カブライダル専門誌以外の集客チャネルの1つとして、インターネットを活用した集客モデルを構築していきます。当社は、業界に先駆け実施したウェブサイトでの来店予約サービスや、会員向けサービスである「ウェディングライフサポート」のウェブサイトを開始しており、ウェブプロモーションを強化することにより、お客様を魅了するサービスで更なる集客増をはかります。また、効果の見込める媒体を活用して、集客力を強化するとともに、新規集客チャネルの開拓をしていきます。

5) 商品力の強化

マーケティング調査を取り入れ、お客様のニーズに沿った、より革新的な商品の開発を目指します。また、ブライダルジュエリー以外のお客様にも満足いただけるようなファッション性に富んだジュエリーの開発にも力をいれています。

その他、海外展開や新規事業など、新たな収益基盤の構築も積極的に検討していきます。

以上により、当社グループの平成26年3月期の連結業績予想は、売上高93億29百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益3億39百万円（前年同期は営業損失6億62百万円）、経常利益3億19百万円（前年同期は経常損失6億84百万円）、当期純利益2億85百万円（前年同期は当期純損失12億16百万円）を見込んでいます。

(注)上記概況に記載されている金額に消費税などは含まれていません。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少(前連結会計年度比11.4%減)し、49億27百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品の減少5億40百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少(同20.6%減)し、25億8百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少1億54百万円、敷金及び保証金の減少1億77百万円、繰延税金資産の取り崩しによる減少2億99百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、74億35百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加(前連結会計年度比9.0%増)し、29億32百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少53百万円、未払金及び未払費用の減少56百万円、前受金の減少51百万円、短期借入金の増加4億円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少(同38.8%減)し、4億89百万円となりました。その主な要因は、社債の減少1億70百万円、長期借入金の減少1億10百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、34億22百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億19百万円減少(前連結会計年度比23.3%減)し、40億13百万円となりました。その主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少12億16百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は54.0%(前連結会計年度末は60.0%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は9億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億45百万円(前年同期は80百万円の支出)となりました。これは、法人税等の支払額、原材料又は商品の仕入れによる支出、人件費の支出が減少したものの、営業収入が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、20百万円(前年同期は3億33百万円の支出)となりました。これは、出店に関わる有形固定資産の取得による支出が減少したこと、閉店した店舗の敷金及び保証金を回収したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、81百万円(前年同期は2億15百万円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入の減少、社債の発行による収入の減少、配当金の支払額の減少などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	60.1	61.6	60.0	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	39.4	43.0	44.2	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	11,449.4	407.9	170.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	16.0	39.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いています。

(注5) 平成24年3月期および、平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を最優先し、株主利益および企業価値の最大化に努めることを基本方針としています。また、株主還元については、企業価値向上による株価上昇と配当金によって総合的に実現しています。配当金は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案して決定しています。

<当期・次期の配当>

このような方針により、当期(第19期)においては、当社を取り巻く経営環境の急速な悪化などに伴い、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきます。今後については、早期に収益構造の見直しをはかり、株主還元を努めてまいります。

なお、次期(第20期)の配当予想は、1株当たり1円となっています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善を尽くします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 業界の状況、業界を取り巻く環境について（少子化、晩婚化など）

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は平成13年のピーク時の約80万組から平成23年には約67万組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は、縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えていません。

② 販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は下落傾向にあります。

平成20年の地金（プラチナ等）の高騰に伴う商品販売価格の一斉値上げにより、これまで下落傾向にあった販売単価が一時上昇しましたが、現在は緩やかに下落しています。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売単価については、一生に一度の記念品でもあり、価格のみならず品質やサービスを重視する傾向が依然として存在していますが、新規参入企業の増加、販売チャネルの多様化により低価格化の傾向も窺えることより、今後の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは6%弱と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は十分にあると考えています。市場そのものの安定性、当社の強みであるダイヤモンドの直接仕入れによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えています。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の9割強を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性がありますので、ブライダル以外の新商品の開発にも取り組みリスクの低減化に努めています。

④ 集客媒体について

現在、当社の集客においては、単一の結婚情報誌による集客が全体の約半分を占めており、同媒体の動向如何によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。現在、同媒体の集客力は低下傾向にあり、単一の結婚情報誌に大きく依存しているリスクは存在します。当社では、クリエイティブ部門の増強をはかり、媒体効果を向上させるとともに、他の集客チャネルの開拓および営業活動による集客を行うことで、本リスクの分散化をはかっております。

⑤ 仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れています。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品を親会社である当社へ直接販売しています。このようなルートでの直接仕入は、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しています。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルース等を買付けしています。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルース等を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

⑦ ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、為替相場の変動に影響を受けます。当社が扱っている商品に関しては、近年、他の地下資源に比べて安定しております。流通価格の変動により、大きく影響を受けるのは大粒のダイヤモンドである傾向が強いので、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えています。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

⑧ 地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れていますが、同地金は、価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は、当社利益に影響を与える可能性があります。

⑨ 為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約のデリバティブ取引を利用することがあります。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めています。

⑩ 出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店については採算重視で検討を進めています。取り扱う商品の価格帯、ブランドイメージ維持の必要性から、出店計画地域の中でも、メイン・ストリートのいわゆる一等地を考慮しておりますが、このような場所では、家賃の高騰などにより採算ラインを確保できなくなる可能性があります。地域内における店舗の移転なども視野に入れ、賃料情報にも注視した戦略出店を進め、リスク回避に努めます。

⑪ 災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力していますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっていますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

⑬ 商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には充分配慮していますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。

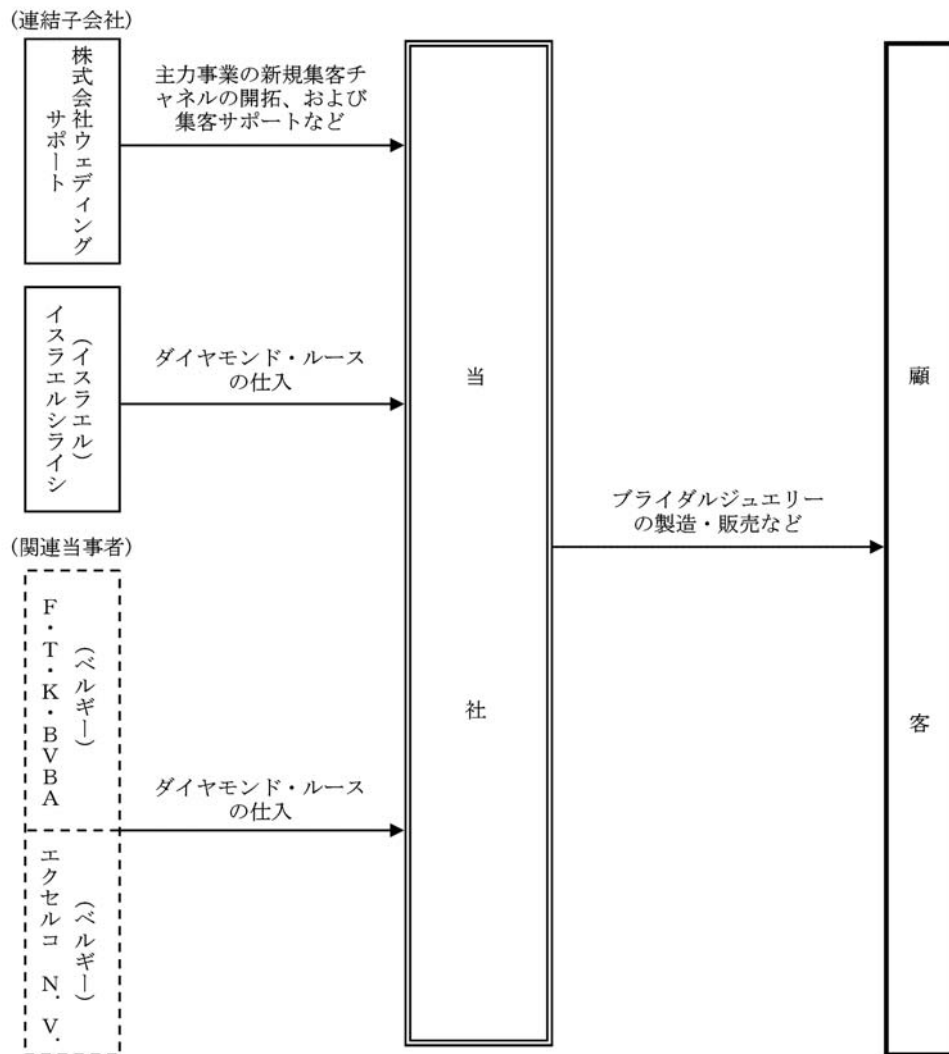
（注）本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社シーマ）と連結子会社3社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売を主たる業務としています。当社と主要な子会社の構成は以下のとおりです。

事業区分	事業内容	会社名
ブライダル事業	「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコ ダイヤモンド」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業など	当社
	主力事業の新規集客チャネルの開拓、および集客サポートなど	株式会社ウェディングサポート (連結子会社、出資比率 100.00%)
	ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸	イスラエルシライシ (連結子会社、出資比率 100.00%)

事業の系統図



(注) F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『愛を、永遠にする。』という企業理念のもと、ブライダルジュエリーを販売する企業として、満足いただける商品とサービスを通じて社会に貢献し、株主、投資者、お客様をはじめ関係者の皆様方から信頼される企業を目指していきます。昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、お客様のニーズに応えられるよう、魅力ある商品やサービスを提案し、社会に奉仕するとともに、上場企業としての責任を認識しつつ、安定的成長による企業価値の向上に努めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益および企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでいます。収益力の指標としては売上高営業利益率を重視しており、売上原価率を低く抑えながら売上増をはかり、売上高営業利益率20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行っていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益および企業価値の最大化を目指します。

- ① 当社は、婚約指輪・結婚指輪などのブライダルジュエリー事業に集中・特化する経営によって成長を果たしてきました。今後も当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド）のさらなる浸透と価値の向上をはかるために広告制作、商品開発、接客サービスの向上を実施することで、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。
- ② 新規出店については、採算ベースを意識した店作りを意図して、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益を見込める店舗展開を行っていきたくと考えています。また、海外展開も視野に入れた店舗戦略も検討しております。
- ③ 当社の主要取扱商品のブライダルジュエリーは、ご結婚を決められたお客様の消費行動の中で、ブライダル市場全体の川上に位置し、結婚式場やウェディングドレス、引出物、新婚旅行などは川下にあたります。当社は結婚式場、ホテル、ドレスショップ、旅行会社等のブライダル企業との業務提携を進めており、当社に、来店されたお客様に対し、様々な商品やサービスを提案していくことで、お客様の便宜を図り、提携企業との協力関係を構築していきます。同時に引出物やティアラ等の充実、インターネット等を利用した、結婚後のライフ・サポートへとつながるサービス基盤を構築していく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社は、適時開示体制および内部管理体制の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。
- ② ブライダルジュエリー事業における店舗展開にとまない、販売職の能力向上および管理職の人材育成を重要課題として認識しています。このため、経験や能力に応じた教育研修の実施、自己教育ツールの開発、店舗指導など、スタッフの能力向上および人材育成に注力しています。
- ③ 公正公平な人事制度の構築を実現することにより、社員一人ひとりの意識向上を図り、やる気のある、強い営業集団作りを進めます。
- ④ 中長期的な戦略として掲げているブライダル市場の川下への事業展開においては、中核のブライダルジュエリー事業との相乗効果の実効性を上げるために、業界内の情報収集、綿密な事業計画の策定や営業戦略の強化を行う必要性を認識しています。
- ⑤ インターネットを活用した集客・販売活動にも力を入れ、業績向上とブランド強化に努めていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,756	970,303
受取手形及び売掛金	383,775	374,635
商品及び製品	3,900,782	3,360,052
原材料及び貯蔵品	66,185	66,318
前払費用	106,082	87,098
繰延税金資産	34,213	—
その他	19,549	68,791
貸倒引当金	△120	△177
流動資産合計	5,562,226	4,927,023
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,933,645	1,607,131
減価償却累計額	△1,077,430	△990,315
減損損失累計額	△176,768	△111,912
建物附属設備 (純額)	679,445	504,903
車両運搬具	7,881	7,081
減価償却累計額	△7,873	△7,081
車両運搬具 (純額)	8	0
工具、器具及び備品	1,596,743	1,557,147
減価償却累計額	△598,123	△541,382
減損損失累計額	△18,344	△15,124
工具、器具及び備品 (純額)	980,274	1,000,639
有形固定資産合計	1,659,728	1,505,543
無形固定資産		
ソフトウェア	47,454	35,141
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	52,387	40,073
投資その他の資産		
長期前払費用	19,523	15,299
長期貸付金	15,398	10,550
敷金及び保証金	1,114,336	936,665
繰延税金資産	299,120	—
その他	14,176	14,226
貸倒引当金	△13,562	△13,558
投資その他の資産合計	1,448,992	963,182
固定資産合計	3,161,107	2,508,800
資産合計	8,723,334	7,435,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,571	198,472
短期借入金	1,400,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	146,086	110,576
未払金及び未払費用	514,904	458,879
未払法人税等	27,796	40,581
前受金	164,725	112,998
その他	15,241	40,862
流動負債合計	2,690,325	2,932,371
固定負債		
社債	345,000	175,000
長期借入金	161,836	51,260
退職給付引当金	272,525	260,744
長期未払金	20,296	2,718
固定負債合計	799,658	489,722
負債合計	3,489,984	3,422,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	1,915,018	698,805
自己株式	△73	△1,889
株主資本合計	5,229,331	4,011,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,018	2,428
その他の包括利益累計額合計	4,018	2,428
純資産合計	5,233,349	4,013,729
負債純資産合計	8,723,334	7,435,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,021,729	8,556,730
売上原価	3,411,665	2,853,395
売上総利益	6,610,064	5,703,335
販売費及び一般管理費	6,936,305	※1 6,365,970
営業損失(△)	△326,241	△662,635
営業外収益		
受取利息	297	343
為替差益	10,761	—
未払配当金除斥益	3,941	3,271
その他	4,091	4,670
営業外収益合計	19,092	8,285
営業外費用		
支払利息	18,841	19,027
社債利息	7,025	5,997
社債発行費	2,217	—
為替差損	—	4,576
その他	105	120
営業外費用合計	28,188	29,721
経常損失(△)	△335,337	△684,072
特別損失		
固定資産除却損	8,823	※2 2,684
減損損失	108,633	※3 163,138
特別損失合計	117,457	165,823
税金等調整前当期純損失(△)	△452,795	△849,895
法人税、住民税及び事業税	16,271	32,984
法人税等調整額	△93,209	333,333
法人税等合計	△76,937	366,318
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△375,857	△1,216,213
当期純損失(△)	△375,857	△1,216,213

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△375,857	△1,216,213
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	624	△1,590
その他の包括利益合計	624	△1,590
包括利益	△375,233	△1,217,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△375,233	△1,217,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,777,743	1,777,743
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,777,743	1,777,743
資本剰余金		
当期首残高	1,536,643	1,536,643
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,536,643	1,536,643
利益剰余金		
当期首残高	2,474,641	1,915,018
当期変動額		
剰余金の配当	△183,764	—
当期純損失(△)	△375,857	△1,216,213
当期変動額合計	△559,622	△1,216,213
当期末残高	1,915,018	698,805
自己株式		
当期首残高	△72	△73
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,816
当期変動額合計	△0	△1,816
当期末残高	△73	△1,889
株主資本合計		
当期首残高	5,788,954	5,229,331
当期変動額		
剰余金の配当	△183,764	—
当期純損失(△)	△375,857	△1,216,213
自己株式の取得	△0	△1,816
当期変動額合計	△559,623	△1,218,030
当期末残高	5,229,331	4,011,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,394	4,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	△1,590
当期変動額合計	624	△1,590
当期末残高	4,018	2,428
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,394	4,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	△1,590
当期変動額合計	624	△1,590
当期末残高	4,018	2,428
純資産合計		
当期首残高	5,792,348	5,233,349
当期変動額		
剰余金の配当	△183,764	—
当期純損失(△)	△375,857	△1,216,213
自己株式の取得	△0	△1,816
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	624	△1,590
当期変動額合計	△558,999	△1,219,620
当期末残高	5,233,349	4,013,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	9,998,547	8,939,356
原材料又は商品の仕入れによる支出	△3,069,213	△2,484,052
人件費の支出	△2,349,343	△2,212,924
その他の営業支出	△4,416,331	△4,346,167
小計	163,658	△103,787
利息及び配当金の受取額	28	152
利息の支払額	△25,333	△25,705
法人税等の支払額	△218,399	△16,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,045	△145,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285,277	△155,787
無形固定資産の取得による支出	△26,374	△13,352
敷金及び保証金の差入による支出	△48,209	△12,635
敷金及び保証金の回収による収入	21,987	161,927
長期貸付金の回収による収入	5,040	5,040
その他の支出	△480	△5,826
その他の収入	—	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,313	△20,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	785,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△400,116	△200,000
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△301,022	△146,086
社債の発行による収入	197,672	—
社債の償還による支出	△135,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△0	△1,816
配当金の支払額	△180,662	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,870	81,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399	2,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,888	△81,453
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,645	1,051,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,051,756	970,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

Israel Shiraishi, Ltd.

株式会社 ウェディングサポート

(2) 非連結子会社

該当事項はありません

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は以下のとおりです。

給与手当	1,805,909千円
広告宣伝費	1,147,051千円
地代家賃	1,025,516千円
支払手数料	652,106千円
減価償却費	151,159千円
退職給付費用	40,658千円

なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。

※2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりです。

建物附属設備	1,709千円
車両運搬具	4千円
工具、器具及び備品	971千円
計	2,684千円

※3. 当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失は以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
北海道	店舗資産	建物附属設備	2,000
		工具、器具及び備品	52
宮城県	店舗資産	建物附属設備	24,119
		工具、器具及び備品	2,243
新潟県	店舗資産	建物附属設備	6,000
		工具、器具及び備品	76
埼玉県	店舗資産	建物附属設備	21,864
		工具、器具及び備品	1,131
東京都	店舗資産	建物附属設備	40,793
		工具、器具及び備品	1,004
	その他 事業用資産	ソフトウェア	8,478
静岡県	店舗資産	建物附属設備	39,723
		工具、器具及び備品	2,230
兵庫県	店舗資産	建物附属設備	11,357
		工具、器具及び備品	2,063
合計			163,138

当社グループは、店舗資産及びその他事業用資産については継続して収支を計上している単位で、賃貸資産および遊休資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失163,138千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物附属設備145,857千円、工具、器具及び備品8,801千円、ソフトウェア8,478千円です。

回収可能価額は使用価値により測定していますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、ブライダル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	28円48銭	21円85銭
1株当たり当期純損失金額	2円05銭	6円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	375,857	1,216,213
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	375,857	1,216,213
期中平均株式数 (千株)	183,764	183,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 白石 勝代

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 白石 幸栄

② 就任予定日

平成25年6月27日